

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	123,610,230	流動負債	200,542,629
現金及び預金	49,952,035	買掛金	13,488,733
売掛金	39,669,505	短期借入金	105,000,000
商品	13,696,586	リース債務	2,580,583
貯蔵品	10,921,750	未払金	43,006,425
前払費用	6,069,793	未払費用	246,150
未収入金	1,531,512	未払法人税等	1,773,100
その他	1,769,049	未払消費税	11,758,000
		前受金	1,700,864
		預り金	20,988,774
固定資産	184,640,409	固定負債	10,663,501
有形固定資産	152,968,368	リース債務	2,053,748
建物	9,085,025	預り貸貸保証金	3,600,000
建物附属設備	58,924,355	その他	5,009,753
構築物	313,325	負債合計	211,206,130
工具器具備品	12,170,182	(純資産の部)	
土地	68,896,761	株主資本	97,044,509
リース資産	3,578,720	資本金	55,000,000
無形固定資産	2,684,718	資本剰余金	88,118
電話加入権	323,913	その他資本剰余金	88,118
ソフトウェア	1,813,875	資本金等減少差益	88,118
リース資産	546,930	利益剰余金	41,956,391
投資その他の資産	28,987,323	その他利益剰余金	41,956,391
出資金	500,000	繰越利益剰余金	41,956,391
長期前払費用	6,427,423		
差入保証金	22,059,900	純資産合計	97,044,509
資産合計	308,250,639	負債・純資産合計	308,250,639

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	9～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式	10,800株
------	---------

(当期純損益金額)

当期純利益金額	3,463,522円
---------	------------